

2－3 農林水産省（C）事業

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号 C-4-1				
事業名 岩泉小本農業復興対策事業				
事業費 総額 26,427 千円 (国費 19,820 千円) (内訳: 工事費 10,920 千円、購入費 15,507 千円)				
事業期間 平成 24 年度～平成 25 年度				
事業目的・事業地区 東日本大震災で被災した農業者の営農再開のため、小本地区で耕作面積の大きい飼料作物の生産を行う農業者へ貸与することを目的に農業機械等を整備し、農業経営の安定を図る。導入した機械は、転作農家で組織する小本飼料生産組合（平成 14 年設立・組合員数 68 名（令和 2 年度末時点））に貸与する計画である。 ・粗飼料収穫機械等整備 1 式（農業用機械及び格納庫）				
事業結果				
	粗飼料収穫機械	農業機械格納庫		
平成 24 年度	粗飼料収穫機械選定	農業機械格納庫建設工事		
平成 25 年度	粗飼料収穫機械購入	農業機械格納庫建設工事		
工 事 名 : 岩泉小本農業復興対策事業農業機械格納庫建設工事				
施工場所 : 岩泉町小本字下中野 1 8 5 番地 3 他 2 筆地内 (旧町営住宅跡地)				
用 途 : 仮設倉庫 (プレハブ) 構造 : 軽量鉄骨造平屋建				
総工事費 10,920 千円				
農業機械購入 機械導入費 15,507 千円				
	項 目	数量	規 格	金 額
トラクター等購入				
1	トラクター	2 台	クボタ KL34	11,130,000 円
2	ディスクモア	1 台	IHI スター MDM1365 電動折たたみ	
3	ジャイロテッダ	1 台	IHI スター MGT2510 2ロータ	
4	ジャイロレーキ	1 台	IHI スター MGR2220	
5	小型カッティングロールベラー	1 台	IHI スター TCR0800WN	
6	ラッピングマシン	1 台	IHI スター SWM0830	
7	ロールクラブ	1 台	KRG36	
8	小型ブロードキャスト	1 台	IHI スター MBC3082	
9	グレイタスローダ	1 台	KLH34R-PCL	
10	ハイレックキット	1 台	HLK-330PCL	
11	爪付バケット DX	1 台	KLCBH1540DX	
農業機械追加購入				
1	ロールベラー	1 台	IHI スター TCR940AN	4,377,240 円
2	ラッピングマシン	1 台	タカキタ WM1071A	
小 計				15,507,240 円
工事				
1	格納庫建設工事	1 棟	プレハブ工法 平屋建 107.64 m ²	10,920,000 円
合 計				26,427,240 円

事業の実績に関する評価

① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価

小本飼料組合収穫量	収穫量
平成 28 年度	52,500 k g
平成 29 年度	37,500 k g
平成 30 年度	71,250 k g
令和 元年度	89,250 k g
令和 2 年度	373,200 k g

津波で水田や農業機械が被災した小本地区において、復旧水田の転作作物を効率的生産するために利用でき、震災前は 7ha だった作付面積を平成 25 年度までに 8.4ha、令和 2 年度までには 13.5ha まで拡大しており、収穫量も増加している。

また、平成 23 年度時点で 37 名だった組合員も平成 25 年度末時点で 42 名、令和 2 年度末時点では 68 名まで増加しており、営農の再開を支援できたと言えることから、本事業の目的は達せられたと考える。

② コストに関する調査・分析・評価

本事業について、岩泉町町営建設工事入札参加資格者要綱等の規程に基づき、適正に競争入札を実施している。また、施設工事は、岩手県積算基準等に基づいていることから、本事業のコストは妥当であると評価できる。

③ 事業手法に関する調査・分析・評価

	想定事業期間	実際事業期間
粗飼料収穫機械購入	平成 24 年 10 月～平成 25 年 3 月	平成 25 年 3 月～平成 25 年 7 月
農業機械格納庫建設工事	平成 24 年 10 月～平成 25 年 3 月	平成 25 年 3 月～平成 25 年 7 月

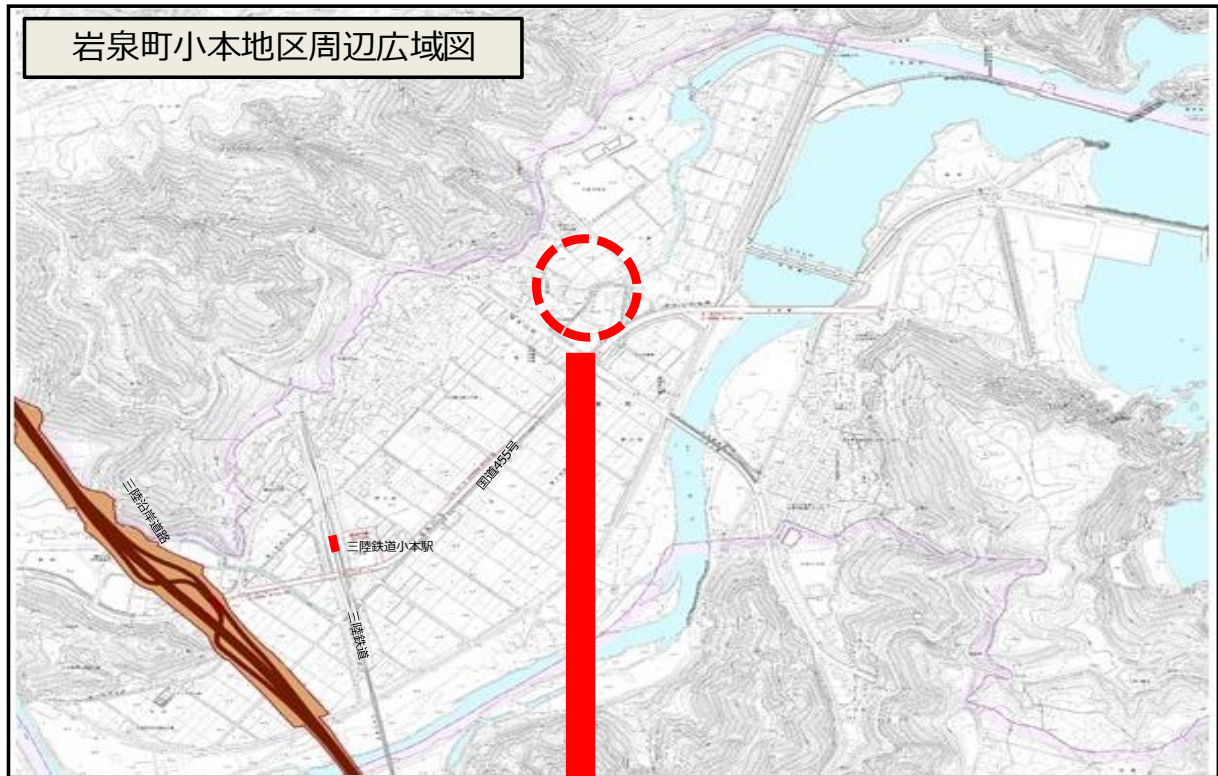
本事業について、建設場所の協議、機械選定に不測の時間がかかり着手に遅れが生じたため、平成 25 年度に繰り越したものである。

事業完了は遅延したが、農業事業者との協議を重ねた上で、変更契約等については都度行われており、本事業に影響はなかった。着手後の事業期間は想定事業期間内であり、事業完了後の活用の状況から農業事業者にも影響はなかったことから、事業手法に関して問題ない。

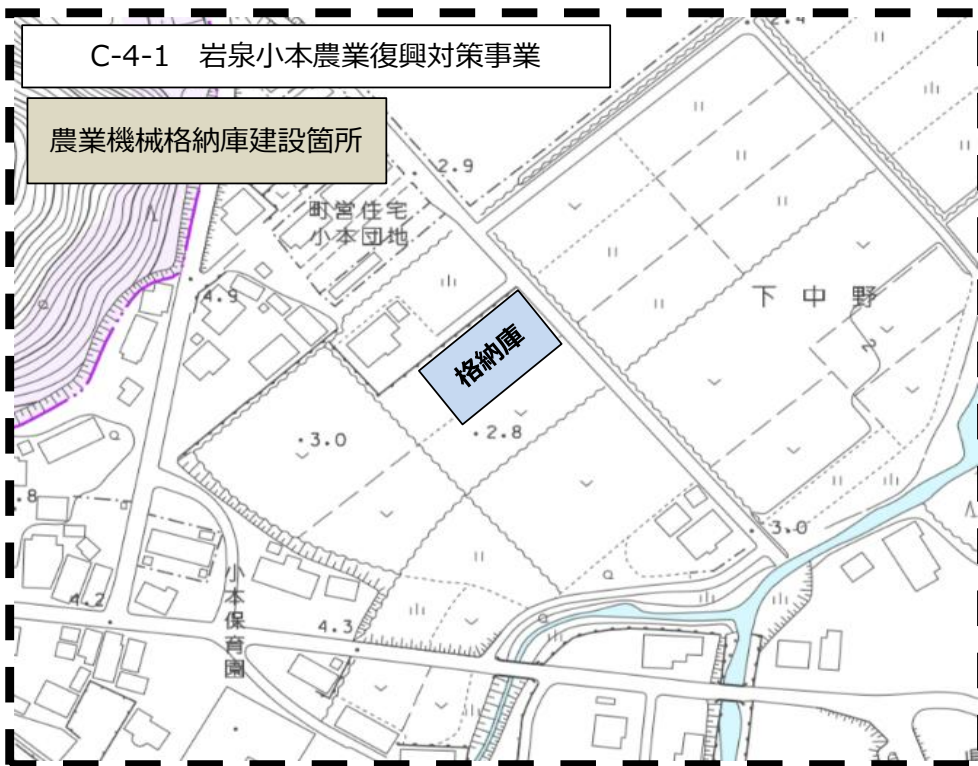
事業担当部局

農林水産課 電話番号：0194-22-2111

位置図



位置図





格納庫全体



格納庫内部



農業機械

トラクター (1台目)

農業機械 (装着状態)

グレイタスローダ

ハイレックキット



農業機械

小型ブロードキャスト

ラッピングマシン

爪付バケット

ロールクラブ

ジャイロレーキ



農業機械

デスクモア (装着状態)

ロールベアラー



トラクター (2台目)

農業機械 (装着状態)

ジャイロテッダ

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号 C-5-1			
事業名 漁業集落防災機能強化事業			
事業費 総額 2,449,302 千円（国費 1,533,064 千円） （内訳：用地費 141,961 千円、工事費 2,307,341 千円）			
事業期間 平成 23 年度～平成 29 年度			
事業目的・事業地区 東日本大震災により壊滅的な被害を受けた漁業集落である小本・中野地区を浸水区域外に移転し、災害に強い漁業集落の復興を図る。本事業により、浸水区域外である小本駅周辺地区を宅地造成し、被害を受けた集落を移転する。また、浸水防護施設の整備、避難路、避難場所の確保を行い、多重防災機能を構築し減災に向けた対策を講じる。			
事業結果			
	事業種目	事業	
平成 23 年度	用地取得	用地取得	用地交渉
	防災安全施設整備	避難路	調査設計
平成 24 年度	用地取得	用地取得 物件補償	取得面積 24,317 m ² （全体面積 28,193 m ² ）
	防災安全施設整備	避難路	実施設計 【避難路造成工事】 施行延長：506.6m 盛土工事：26,885 m ³ 他
	漁業集落排水施設整備		調査設計
	水産飲雑用水施設整備	簡易水道施設等	調査設計
	土地利用高度化再編整理 宅地造成工事等 移転先道路工事等	集落再編	調査設計 実施設計
平成 25 年度	用地取得	用地取得 物件補償	取得面積 1,553.62 m ² （全体面積 28,193 m ² ）
	防災安全施設整備	避難路 避難場所の整備	【避難路造成工事】 平成 24 年度から継続
	漁業集落排水施設整備		実施設計
	水産飲雑用水施設整備	簡易水道施設等	実施設計
平成 25 年度	土地利用高度化再編整理 宅地造成工事等	集落再編 移転地造成工事 西造成区 東造成区	【移転地造成工事】 盛土工事：4,080 m ³ 造成工事：49.4m 他 【移転地区画造成工事】 盛土工事：6,610 m ³ 舗装工事：3,354 m ² 他 【配水管布設工事】 配水管布設工事：540 m 送水管布設工事：251.1m 給水管設置工事：73 箇所 他
平成 26 年度	用地取得	用地取得 物件補償	取得面積 2,001.27 m ² （全体面積 28,193 m ² ）
	防災安全施設整備	避難路	【避難路造成工事】 平成 24 年度から継続

平成 26 年度	防災安全施設整備	避難路	【避難路舗装工事】 施行延長 : 408.3m 舗装工事 : 3,090 m ² 防護柵工事 : 973 m 他
	漁業集落排水施設整備	調整池	排水管等排水施設整備工事一式 雨水排水施設整備工事 一式 舗装工事 : 6,689 m ² 法面整形工事 : 2,430 m ² ブロック積工事 : 856 m ²
	水産飲雑用水施設整備	簡易水道施設等	【配水管布設工事】 配水管布設工事 : 360.2 m 切廻配管布設工事 : 42.7m 給水管設置工事 : 11箇所 他 【簡易水道配水取水管理棟建築】 造成整備一式 管理棟建築 : A=50.0 m ² 他
	土地利用高度化再編整理 宅地造成工事等	集落再編 移転地造成工事 西造成区 東造成区	【移転地区画造成工事】 平成 25 年度から継続 【配水管布設工事】 平成 25 年度から継続
平成 27 年度	防災安全施設整備	避難路	【避難路舗装工事】 平成 26 年度から継続
	漁業集落排水施設整備	調整池	【排水管等排水施設整備工事等】 平成 25 年度から継続
	水産飲雑用水施設整備	簡易水道施設等	【配水管布設工事】 配水管布設工事 : 167.3m 配水管添架工事 : 11.0m
	土地利用高度化再編整理 宅地造成工事等	集落再編	【移転地区画造成工事】 電線路移転工事補償
平成 28 年度	土地利用高度化再編整理 移転地道路工事等	集落再編	照明設備設置工事 町有地舗装工事
	用地取得	用地取得 物件補償	防災空地分登記 取得面積 321.11 m ² (全体面積 28,193 m ²)
	防災安全施設整備	避難路	避難誘導標識設置工事
平成 29 年度	漁業集落排水施設整備	調整池	【排水管等排水施設整備工事等】 平成 25 年度から継続
	防災安全施設整備	防災行政無線	行政無線固定局子局増設工事
	緑地・広場整備	公園整備	整備面積 : 1,320 m ² 芝張工事 : 1,080 m ²
	土地利用高度化再編整理 移転地道路工事等	集落再編	道路恒久舗装工事 : 769.4 m ² 道路標識設置工事 : 3 基 農業用水路移設工事 : 111.7m
	土地利用高度化再編整理 宅地造成工事等	集落再編	掲示板設置工事 : 4 基

事業の実績に関する評価

① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価

東日本大震災により、大きな被害を受けた漁業集落を浸水区域外に移転し、宅地を 59 区画造成し、令和 3 年 4 月時点ですべての区画が被災者に分譲され、新しい住宅地が形成されている。

排水施設等の整備により、河川の増水等での冠水被害は少なくなっており、災害に強い漁業集落の復興を図るとともに、被災地に残ることを決めた住民に対し、減災に向けての対策を講じたことから、本事業の目的は達せられたと考える。

② コストに関する調査・分析・評価

本事業について、用地取得にあたっては不動産鑑定評価に基づき取得しており、岩泉町町営建設工事入札参加資格者要綱等の規程に基づき、適正に競争入札を実施している。

また、防災安全施設整備、漁業集落排水施設整備、水産飲雑用水施設整備、緑地広場整備、土地利用高度化再編整理事業の宅地造成工事、移転地道路工事は、岩手県積算基準等に基づいていることから、本事業のコストは妥当であると評価できる。

③ 事業手法に関する調査・分析・評価

事業種目	想定事業期間	実際事業期間
用地取得	平成 24 年 2 月～平成 25 年 2 月	平成 24 年 2 月～平成 28 年 9 月
防災安全施設整備	平成 24 年 4 月～平成 26 年 3 月	平成 24 年 2 月～平成 29 年 1 月
漁業集落排水施設整備	平成 24 年 4 月～平成 26 年 12 月	平成 24 年 4 月～平成 28 年 3 月
水産飲雑用水施設整備	平成 24 年 10 月～平成 26 年 2 月	平成 24 年 10 月～平成 28 年 3 月
土地利用高度化再編整理宅地造成工事等	平成 25 年 2 月～平成 26 年 2 月	平成 25 年 7 月～平成 29 年 7 月
土地利用高度化再編整理移転地道路工事等	平成 25 年 8 月～平成 26 年 3 月	平成 25 年 8 月～平成 30 年 3 月
緑地・広場整備	平成 25 年 10 月～平成 26 年 2 月	平成 29 年 11 月～平成 30 年 1 月

用地取得にあたり用地交渉等に不測の日数を要したこと、取得する用地の変更が生じたことにより、用地取得の完了に遅れが生じたことから用地取得事業を平成 25 年度から平成 28 年度まで繰り越したものである。しかし、想定事業期間を超えて日数を要した用地は、面積が小さく、本事業の調査設計等に影響はなかった。

調査設計業務等の着手時期に遅れはなかったが、工事内容の変更等に不測の時間を要したため、防災安全施設及び緑地広場整備、土地利用高度化再編整理宅地造成工事等、土地利用高度化再編整理移転地道路工事等の事業に遅れが生じた。造成工事等の遅れにより土地利用高度化再編整理移転地道路工事等の事業を平成 27 年度及び平成 28 年度に繰り越した。また、道路工事等の事業について、平成 28 年台風第 10 号災害の発災を受け、平成 28 年台風第 10 号災害の復旧を優先したことから、事業を中断し、道路工事及び監理業務の一部を平成 29 年度に繰り越したものである。

道路工事等の事業の遅れにより、D-1-1 道路事業（学校施設等接続道路）及び D-1-2 道路事業（集団移転地幹線道路）の事業進捗に影響を与えた。

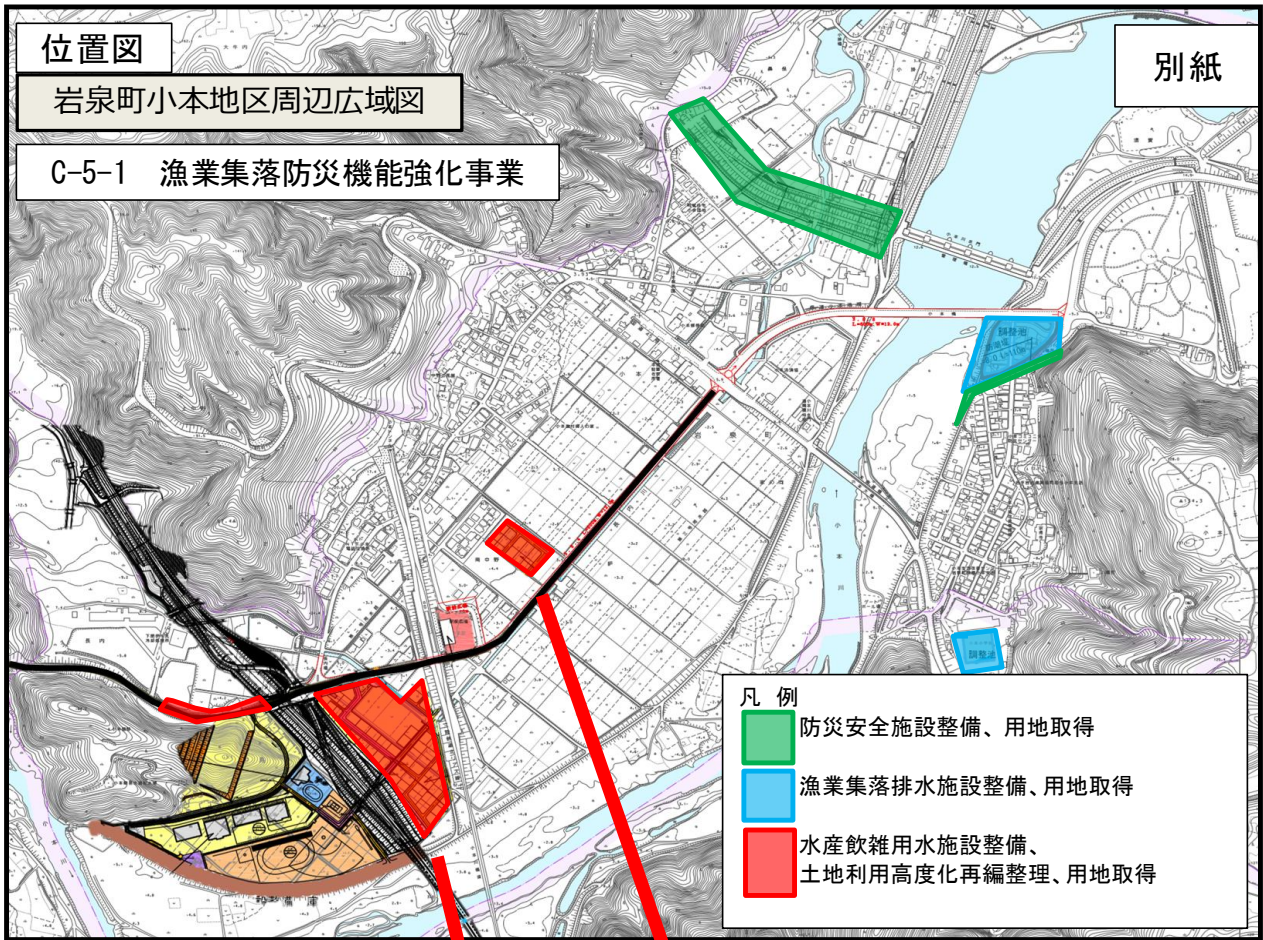
また、想定していた工事内容の変更等により、漁業集落排水施設、水産飲雑用水施設整備事業に不測の時間を要したため、事業完了に遅れが生じ、漁業集落排水施設整備、水産飲雑用水施設整備の施設整備事業を平成 27 年度に繰り越したものである。施設整備事業の遅れはあったが、工事内容の変更等の調整を関係者等との協議により行ったことから、施設整備事業による他事業への影響はなかった。

道路工事等の中断は台風被災によるやむを得ないものであり、緑地広場整備事業については事業の着手時期に遅れは生じたが、関係者等との協議等の対応を行ったことから、他事業への影響はなかった。

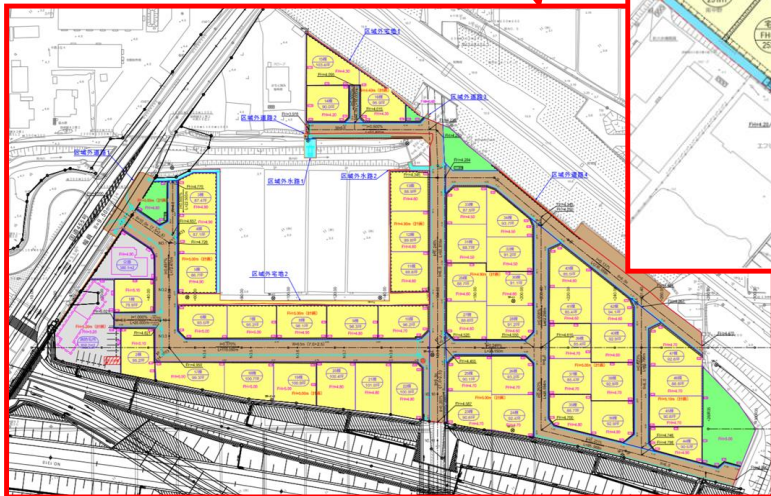
事業全体としては、事業完了の遅れによる影響はあったが、関係者等との協議により工事内容の変更等を都度対応しており、事業手法に関して問題ないと評価できる。

事業担当部局

地域整備課 電話番号：0194-22-2111



土地利用高度化再編整理 西造成区
 宅地造成工事、移転地道路工事等





漁業集落防災機能強化事業
土地利用高度化再編整理

宅地造成工事等

移転地道路工事等

東造成区



土地利用高度化再編整理

宅地造成工事等

移転地道路工事等

西造成区



水産飲雑用水施設整備

簡易水道管理棟



防災安全施設整備

行政無線固定局子局



漁業集落排水施設整備

排水管等整備工事



土地利用高度化再編整理

移転地道路工事等

農業用水路移設工事

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号 C-6-1 事業名 漁港施設機能強化事業																																																																																									
事業費 総額 45,103 千円 (国費 33,827 千円) (内訳:工事費 45,103 千円)																																																																																									
事業期間 平成 24 年度～平成 26 年度																																																																																									
事業目的・事業地区 東日本大震災により小本漁港において地盤沈下が発生し、各種作業等に大きな支障が発生しているなど、十分な機能が発揮できていない状況となったことから生産性の高い漁業を推進するために災害復旧事業と連携し地盤沈下した漁港施設用地等の嵩上げ整備を行う。																																																																																									
事業結果 ・平成 24 年度 構造物撤去工事、道路土工事 ・平成 25 年度 排水構造物工事、アスファルト舗装工事、コンクリート舗装工事 ・平成 26 年度 排水構造物工事、アスファルト舗装工事、コンクリート舗装工事 防護柵工 【工事概要】																																																																																									
<table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th colspan="9">実施数量</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>嵩上げ工事施工延長</td> <td colspan="9">549.60m</td> </tr> <tr> <td>道路土工事</td> <td colspan="9">1 式</td> </tr> <tr> <td>排水構造物工事</td> <td colspan="9">1 式</td> </tr> <tr> <td>アスファルト舗装工事</td> <td colspan="9">3,579.00 m²</td> </tr> <tr> <td>コンクリート舗装工事</td> <td colspan="9">1,290.00 m²</td> </tr> <tr> <td>構造物撤去工事</td> <td colspan="9">1 式</td> </tr> <tr> <td>防護柵工事</td> <td colspan="9">40.00m</td> </tr> </tbody> </table> (別紙として地図・写真を添付)										名称	実施数量									嵩上げ工事施工延長	549.60m									道路土工事	1 式									排水構造物工事	1 式									アスファルト舗装工事	3,579.00 m ²									コンクリート舗装工事	1,290.00 m ²									構造物撤去工事	1 式									防護柵工事	40.00m								
名称	実施数量																																																																																								
嵩上げ工事施工延長	549.60m																																																																																								
道路土工事	1 式																																																																																								
排水構造物工事	1 式																																																																																								
アスファルト舗装工事	3,579.00 m ²																																																																																								
コンクリート舗装工事	1,290.00 m ²																																																																																								
構造物撤去工事	1 式																																																																																								
防護柵工事	40.00m																																																																																								
事業の実績に関する評価 ① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価																																																																																									
	H24 年	H25 年	H26 年	H27 年	H28 年	H29 年	H30 年	R1 年	R2 年																																																																																
アワビ (kg)	4,767	6,662	6,102	6,738	7,384	6,463	6,262	3,659	2,222																																																																																
ウニ (kg)	9	541	1,047	2,264	1,470	950	998	1,440	485																																																																																
タコ (t)	34.84	35.56	26.01	31.19	37.12	34.84	25.03	28.66	31.97																																																																																
漁協定置網サケ (t)	389	519	707	367	475	280	522	82	52																																																																																
漁協定置網合計 (t)	1,234	1,265	1,459	1,826	1,371	811	1,090	1,248	1,018																																																																																

本事業箇所である小本漁港及び事業外の茂師漁港の二つの漁港では、アワビ、ウニ、鮭等で水産物が水揚げされている。東日本大震災被災時ウニの水揚げ量は平成 23 年には 0 k g、平成 24 年には 9 k g であったが、最大水揚げ量の平成 27 年には 2,264 k g まで水揚げ量が回復している。

定置網漁も平成 24 年に 1,234 t、平成 27 年には最大水揚げ量 1,826 t となっており、東日本大震災により壊滅的な被害を受けた、地域の主産業である漁業施設の復旧に貢献できたと言えることから本事業の目的は達せられたと考える。

② コストに関する調査・分析・評価

本事業は、小本漁港災害復旧工事全般の施工業者がおり、他事業者との連携が難しい状況であり、地方自治法施行令第 167 条の 2 第 1 項第 2 号の規定に基づき、競争入札に付することが適さないことから、随意契約により実施した。契約先は小本漁港災害復旧工事全般の施工業者であり、工事機械等の手配が容易であることからコスト削減が図られたため本事業のコストは妥当であると評価できる。

③ 事業手法に関する調査・分析・評価

	想定期間	実施期間
嵩上げ工事	平成 24 年 10 月～平成 25 年 3 月	平成 25 年 2 月～平成 27 年 3 月

災害復旧事業等の他事業との調整に不測の時間を要したことから、本事業の着手が遅れたもの。また、漁業の再開に伴い、地元漁業協同組合より漁業期間における工事中断の依頼があり、平成 25 年 6～8 月、11～12 月までの 5 ヶ月間の工事中断により、災害復旧事業が遅れたことから、関連する本事業の事業期間が遅れたもの。

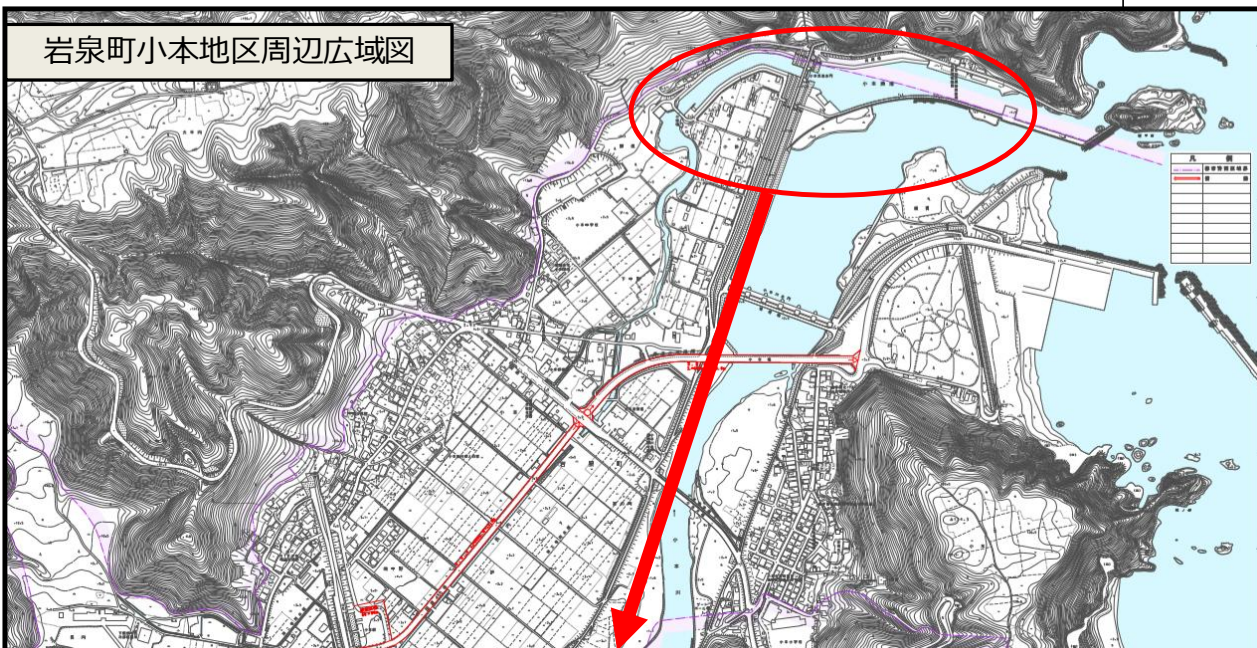
本事業は漁港背後の盛土を実施する漁港復旧工事の進捗と併せて施工する必要があるため、工事の中断及び災害復旧事業等の他事業との調整に不測の時間を要し、漁港復旧工事が遅延したため平成 25 年度及び平成 26 年度に繰越したものである。

工事の完了が遅延し、漁港の本格的な復旧が遅れが生じたが、完了遅延は漁業者の負担軽減のための工事中断と災害復旧事業の遅延による設計変更が原因であるため、やむを得ないものと認められる。また、漁港の本格的な復旧が遅れたことについては、漁業関係者との協議により工事内容の変更等を都度対応しており、事業手法に関して問題ないと評価できる。

事業担当部局

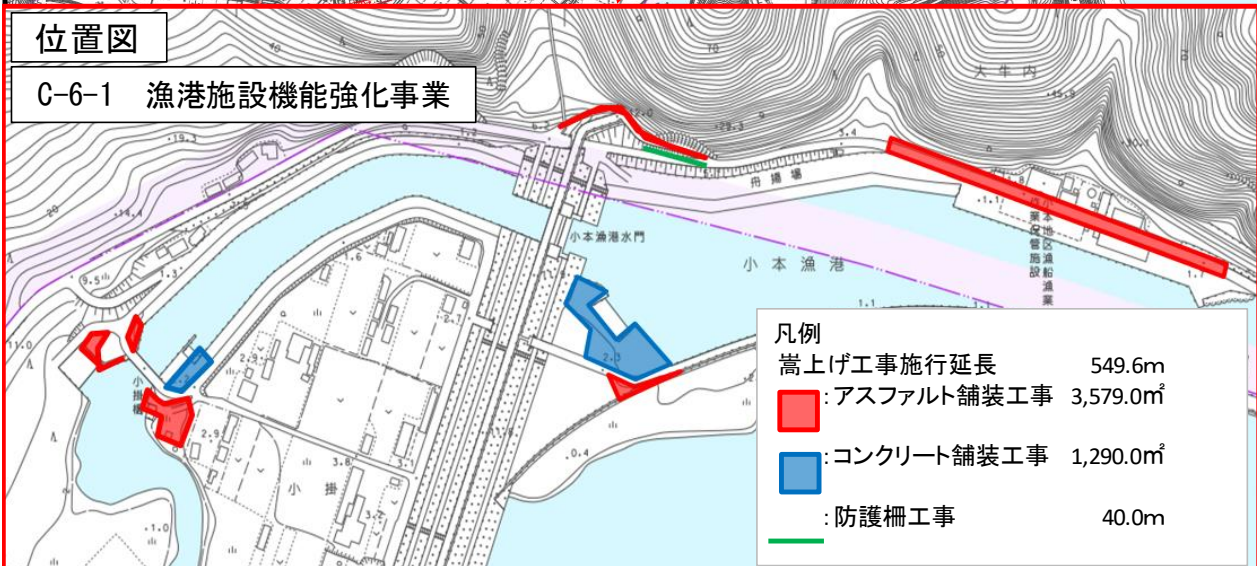
地域整備課 電話番号：0194-22-2111

岩泉町小本地区周辺広域図



位置図

C-6-1 漁港施設機能強化事業





漁港施設機能強化事業

復旧後写真



復旧後写真



復旧後写真

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号 C-7-1 事業名 水産業共同利用施設復興整備事業（小本漁港）									
事業費 総額 9,083 千円（国費 6,812 千円） （内訳：設計費 683 千円、工事費 8,400 千円）									
事業期間 平成 25 年度									
事業目的・事業地区 東日本大震災の津波により、小本漁港内に設置されていたトイレ（2ヶ所）が流失した。水産業の復興に向け、水揚段階での衛生管理向上対策として、トイレ等の労働環境対策施設を整備し、衛生管理の高度化に取り組む必要がある。漁業関係者が水揚げや一次加工段階における衛生管理の向上、作業効率の増加を図るために、漁港内に被災前と同等規模のトイレを設置する。 （別紙として地図・写真を添付）									
事業結果 ・平成 25 年 9 月 トイレ施設 2 棟実施設計完了 ・平成 26 年 2 月 トイレ施設 2 棟完成 【工事概要】 ①北側：木造平屋建 12.42 m ² ②南側：木造平屋建 8.28 m ²									
事業の実績に関する評価 ① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価									
	H24 年	H25 年	H26 年	H27 年	H28 年	H29 年	H30 年	R1 年	R2 年
アワビ (kg)	4,767	6,662	6,102	6,738	7,384	6,463	6,262	3,659	2,222
ウニ (kg)	9	541	1,047	2,264	1,470	950	998	1,440	485
タコ (t)	34.84	35.56	26.01	31.19	37.12	34.84	25.03	28.66	31.97
漁協定置網サケ (t)	389	519	707	367	475	280	522	82	52
漁協定置網合計 (t)	1,234	1,265	1,459	1,826	1,371	811	1,090	1,248	1,018
小本漁港及び茂師漁港では、アワビ、ウニ、鮭、定置網等で水産物が水揚げされている。東日本大震災被災時ウニの水揚げ量は平成 23 年には 0kg、平成 24 年には 9kg であったが、最大水揚げ量の平成 27 年には 2,264kg まで水揚げ量が回復している。定置網漁も平成 24 年に 1,234t、平成 27 年には最大水揚げ量 1,826t となっており、近年の水揚げ量は平成 27 年に比べ減少しているが、現在も漁港内トイレの主な利用者である漁業関係者が定期的に漁港を訪れている。 このことから本事業により整備したトイレは漁業関係者に活用され、衛生管理及び就労環境の向上が図られたと言えることから、本事業は有用であったと評価される。									
② コストに関する調査・分析・評価 本事業について、岩泉町町営建設工事入札参加資格者要綱等の規程に基づき、適正に競争入札を実施している。また、基本設計、電気設備・機械設備工事は、岩手県積算基準等に基づいていることから、本事業のコストは妥当であると評価できる。									

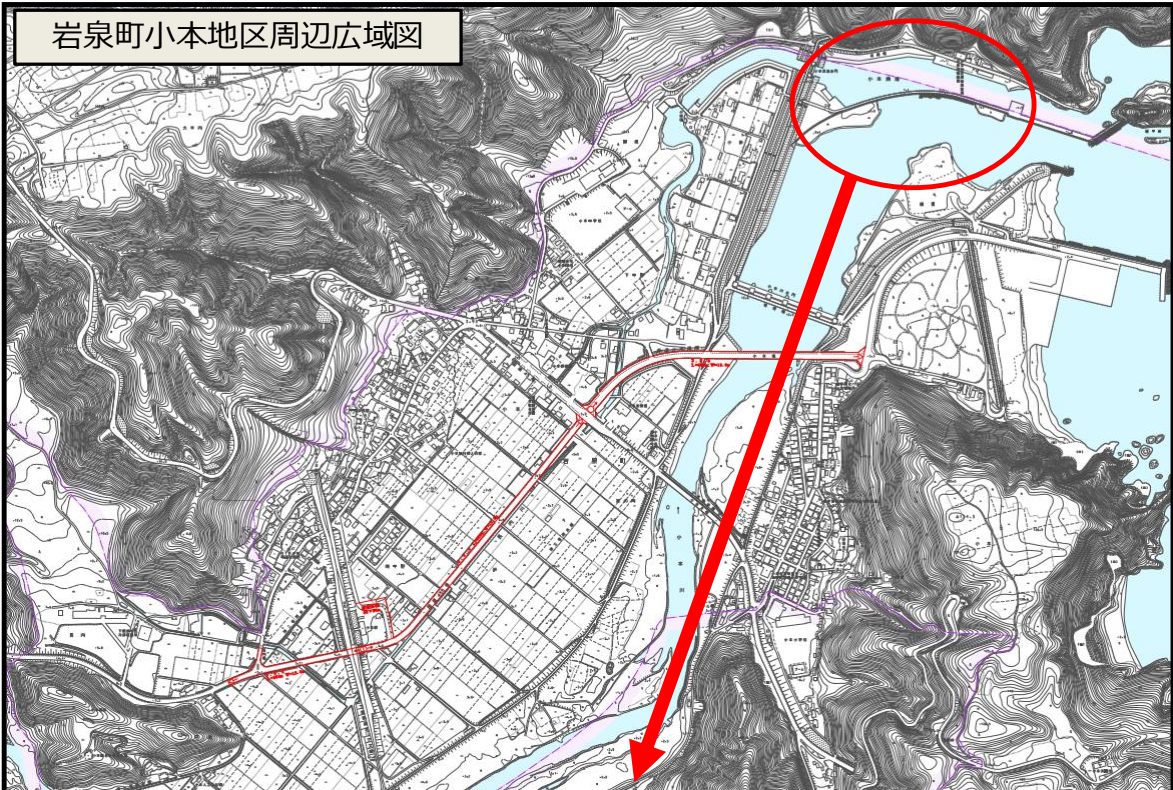
③ 事業手法に関する調査・分析・評価

	想定事業期間	実際事業期間
実施設計	平成 25 年 8 月～平成 25 年 9 月	平成 25 年 8 月～平成 25 年 9 月
工事	平成 25 年 10 月～平成 26 年 2 月	平成 25 年 10 月～平成 26 年 2 月

工事について予定どおり事業を進めることができた。また、事業手法に関しても問題ないと評価できる。

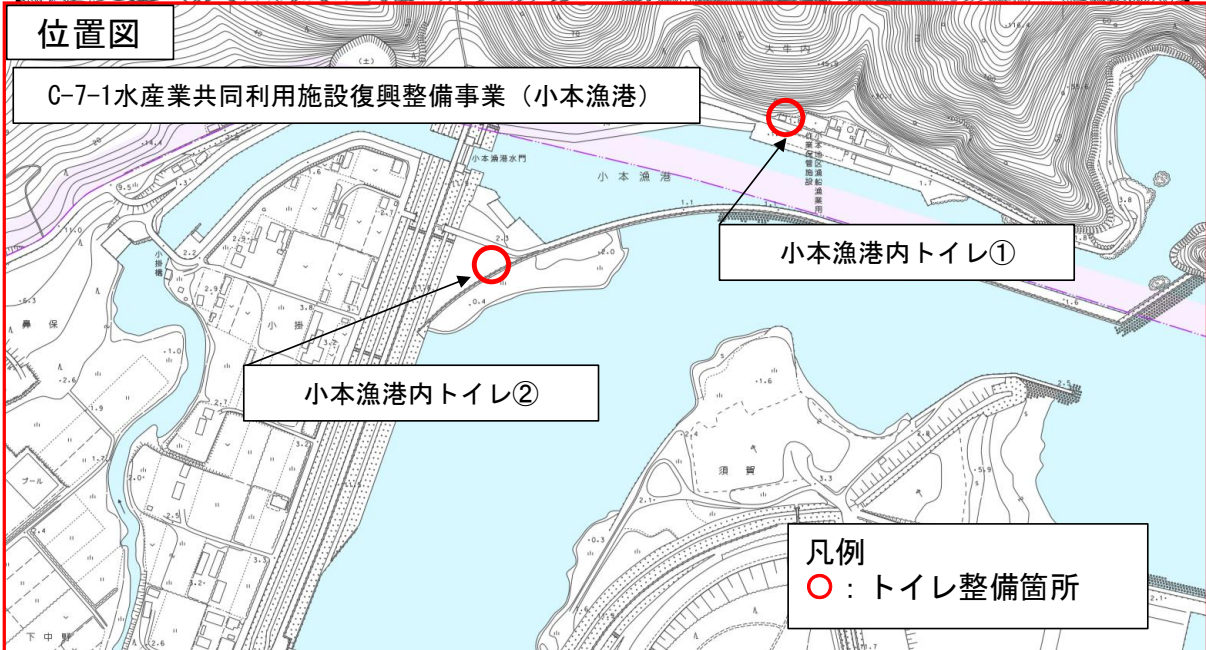
事業担当部局
農林水産課 電話番号：0194-22-2111

岩泉町小本地区周辺広域図



位置図

C-7-1水産業共同利用施設復興整備事業（小本漁港）





水産業共同利用施設

小本漁港内トイレ①



小本漁港内トイレ①



小本漁港内トイレ②



小本漁港内トイレ②



小本漁港内トイレ②



小本漁港内トイレ②

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号 C-7-2 事業名 水産業共同利用施設復興整備事業（茂師漁港）									
事業費 総額 9,936 千円（国費 7,452 千円） （内訳：設計費 756 千円、工事費 9,180 千円）									
事業期間 平成 26 年度									
事業目的・事業地区 東日本大震災の津波により、茂師漁港内に設置されていたトイレ（1ヶ所）が流失した。水産業の復興に向け、水揚段階での衛生管理向上対策として、トイレ等の労働環境対策施設を整備し、衛生管理の高度化に取り組む必要がある。漁業関係者が水揚げや一次加工段階における衛生管理の向上、作業効率の増加を図るために、漁港内に被災前と同等規模のトイレを設置する。 （別紙として地図・写真を添付）									
事業結果 ・平成 26 年 9 月 トイレ施設実施設計完了 ・平成 27 年 3 月 トイレ施設 1 棟完成 【工事概要】 木造平屋建 9.20 m ²									
事業の実績に関する評価 ① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価									
	H24 年	H25 年	H26 年	H27 年	H28 年	H29 年	H30 年	R1 年	R2 年
アワビ (kg)	4,767	6,662	6,102	6,738	7,384	6,463	6,262	3,659	2,222
ウニ (kg)	9	541	1,047	2,264	1,470	950	998	1,440	485
タコ (t)	34.84	35.56	26.01	31.19	37.12	34.84	25.03	28.66	31.97
漁協定置網サケ (t)	389	519	707	367	475	280	522	82	52
漁協定置網合計 (t)	1,234	1,265	1,459	1,826	1,371	811	1,090	1,248	1,018
小本漁港及び茂師漁港では、アワビ、ウニ、鮭、定置網等で水産物が水揚げされている。東日本大震災被災時ウニの水揚げ量は平成 23 年には 0kg、平成 24 年には 9kg であったが、最大水揚げ量の平成 27 年には 2,264kg まで水揚げ量が回復している。定置網漁も平成 24 年に 1,234t、平成 27 年には最大水揚げ量 1,826t となっており、近年の水揚げ量は平成 27 年に比べ減少しているが、現在も漁港内トイレの主な利用者である漁業関係者が定期的に漁港を訪れている。 このことから本事業により整備したトイレは漁業関係者に活用され、衛生管理及び就業環境の向上が図られたと言えることから、本事業は有用であったと評価される。									
② コストに関する調査・分析・評価 本事業について、岩泉町町営建設工事入札参加資格者要綱等の規程に基づき、適正に競争入札を実施している。また、基本設計、電気設備・機械設備工事は、岩手県積算基準等に基づいていることから、本事業のコストは妥当であると評価できる。									

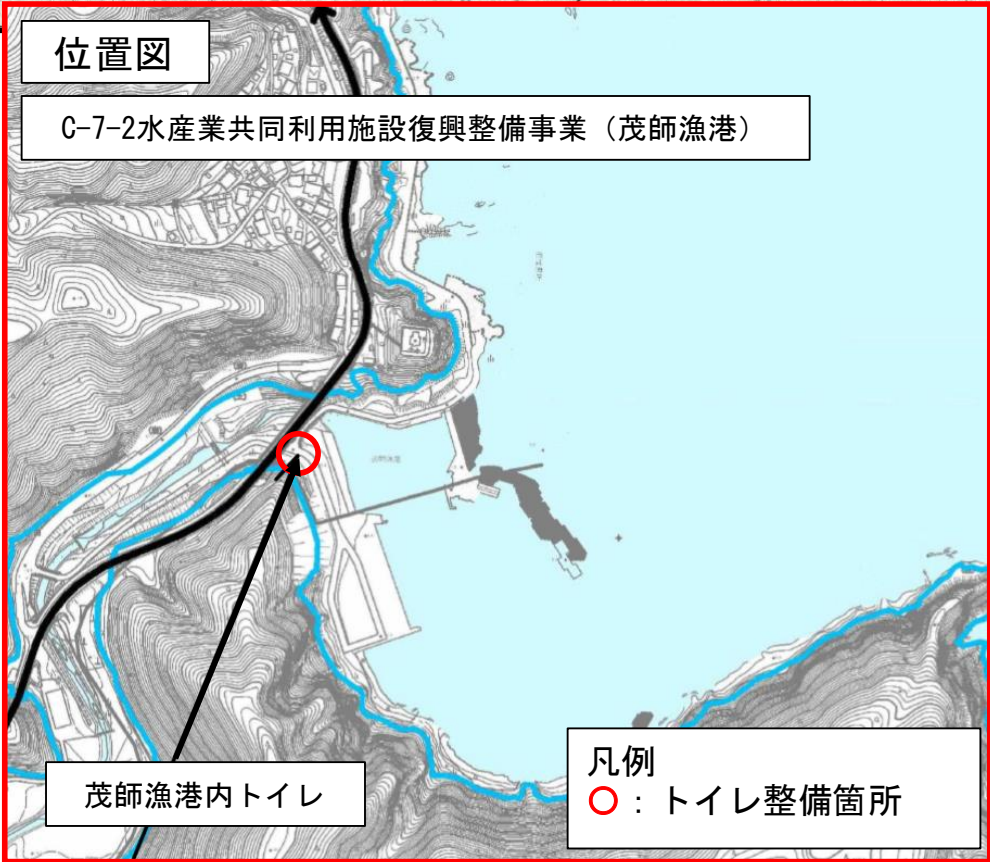
③ 事業手法に関する調査・分析・評価

	想定事業期間	実際事業期間
実施設計	平成 26 年 7 月～平成 27 年 3 月	平成 26 年 7 月～平成 26 年 9 月
工事	平成 26 年 11 月～平成 27 年 3 月	平成 26 年 11 月～平成 27 年 3 月

工事について予定どおり事業を進めることができた。また、事業手法に関しても問題ないと評価できる。

事業担当部局

農林水産課 電話番号：0194-22-2111





茂師漁港内トイレ

外観



茂師漁港内トイレ

外観



茂師漁港内トイレ

内部



茂師漁港内トイレ

内部



茂師漁港内トイレ

内部



茂師漁港内トイレ

内部

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号 ☆F-1-1-1		
事業名 漁業集落復興効果促進事業		
事業費 総額 450,841 千円（国費 360,672 千円） （内訳：工事費 346,467 千円、委託費 54,374 千円、用地費 50,000 千円）		
事業期間 平成 24 年度～平成 30 年度		
事業目的 東日本大震災により被災した地域の再生を加速させるため、自由な事業実施による各効果促進事業において各目的に沿って事業を行う。		
事業番号	事業名	事業目的
☆C-5-1-1	漁業集落再編コーディネート事業	漁業集落防災機能強化事業（C-5-1）における事業の適正な管理や調整、事業計画策定に関する業務を委託することにより、当該事業の促進を図る。
☆C-5-1-2	漁業集落再編コーディネート事業	漁業集落防災機能強化事業（C-5-1）における事業の適正な管理や調整等を委託することにより、復興事業全体の円滑な進捗を図る。
☆C-5-1-2	番屋群等再生事業	別途個別評価☆C-5-1-2により評価記載。
☆C-5-1-2	震災・復興記録の収集・整理・保存	震災からの復興の記録を後世へ残す「復興記録誌」の作成に関する業務を委託する。
☆C-5-1-3	地域資源利活用施設整備事業	別途個別評価☆C-5-1-3により評価記載。
☆C-5-1-3	地域資源利活用促進支援事業	各種団体への聞き取り、フィールドワーク等の現地調査を行い、また住民・各種団体とのワークショップを開催し、地域の魅力・資源、課題を掘り起し、地域資源を最大限活かすための施設整備の方向性を検討するものである。
☆C-5-1-4	防災拠点施設整備事業	津波避難時の避難場所において、高齢者等の災害弱者を優先的に収容する施設として、津波避難時収容施設を整備するものである。
☆C-5-1-6	地域資源利活用施設用地取得・造成事業	別途個別評価☆C-5-1-6により評価記載。
☆C-5-1-1	小本地区地域資源利活用施設整備事業	別途個別評価☆C-5-1-1により評価記載。
☆C-5-1-2	防災備蓄倉庫整備事業	移転復旧後の小本小・中学校は、町の地域防災計画で津波避難時における「避難場所」に指定する予定であるが、災害発生時に必要となる防災用品を保管する場所がないことから、学校敷地内に新たに防災備蓄倉庫を整備するものである。
☆C-5-1-3	水産業・漁村振興支援調査事業	岩泉町の水産振興を図るため、地域住民・漁業関係者のニーズを踏まえた水産業の現状の把握や課題の検討を行い、水産観光交流施設等の整備や水産物及び水産加工品の流通改善・高付加価値化、担い手育成等の取り組むべき重点プロジェクトを抽出し、実行に移すための水産振興マスタープランを策定するものである。
☆C-5-1-7	津波情報収集・配信システム整備事業	本町の町役場は沿岸部から約 15km 離れた内陸に位置しており、沿岸域の状況把握や避難指示・支援等が困難な立地条件であることから、災害に対して早期の監視体制及び迅速かつ的確な避難体制等の構築のために、昼夜監視可能なカメラシステムによる沿岸域の情報収集体制の強化を図る。

事業結果
事業概要

事業番号	事業名	事業概要
☆C-5-1-1	漁業集落再編コーディネート事業	<p>平成 24 年度、平成 25 年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 事業計画書の作成支援 事業計画書（変更）の作成、事業計画変更添付図書の作成 関係機関協議資料の作成、住民説明会資料の作成、協議調整 ・ 復興整備計画書の作成支援 農地転用協議図書の作成、地域森林計画区域除外協議図書の作成、復興整備計画書の作成、協議調整 <p>平成 26 年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 復興まちづくり関連会議の円滑化 復興事業に関する計画や進捗状況を住民と共有するために町が作成する資料の前提となるデータ管理・調整 ・ 漁業集落再編整備（集落移転）実施支援 宅地造成工事の進捗に伴う宅地（移転地）分譲への実施方策の作成支援、同地区内で整備する、集団移転地幹線道路、学校施設等接続道路、小本小中学校及び小本こども園の造成・建設工程との調整 ・ 復興まちづくり事業進捗管理支援 復興交付金事業計画等の各種様式の整理及び資料の管理 <p>平成 27 年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 各復興事業の進捗管理及び地域コミュニティ再構築に必要な資料の収集・作成・整理
☆C-5-1-2	漁業集落再編コーディネート事業	<p>平成 28 年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 各種復興事業の進捗管理及び事業内容や課題等の整理
☆C-5-1-2	番屋群等再生事業	別途個別評価☆C-5-1-2により評価記載。
☆C-5-1-2	震災・復興記録の収集・整理・保存	<p>平成 24 年度（◆D-20-1-1 復興記録作成事業）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 明日の岩泉へ 東日本大震災 岩泉町復興の記録その 1 A 5 版、部数：200 部、モノクロ印刷（一部カラー） <p>平成 25 年度（漁業集落復興効果促進事業）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 明日の岩泉へ 東日本大震災 岩泉町復興の記録その 2 <p>平成 26 年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 明日の岩泉へ 東日本大震災 岩泉町復興の記録その 3
☆C-5-1-3	地域資源利活用施設整備事業	別途個別評価☆C-5-1-3により評価記載。
☆C-5-1-3	地域資源利活用促進支援事業	<p>平成 25 年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 既往資料の収集分析、ヒアリング、現地調査 ・ 住民とのワークショップの開催 ・ 施設条件・方針等の企画整理 ・ 施設所要規模、施設配置計画案作成 <p>平成 26 年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 関係者意見交換ワークショップの開催（4～9 月） ・ 生産者（漁業者、加工・販売）への意識啓発、運営主体の体制整備（4～9 月） ・ 水産物の安定的な供給体制の検討、「水揚げ」情報等の情報発信体制の検討（7～9 月） ・ 計画施設の基本設計（9～11 月）
☆C-5-1-4	防災拠点施設整備事業	<p>津波避難収容施設 1 棟 107.64 m² ※施設内の収容スペース（畳敷） 73.89 m²</p>
☆C-5-1-6	地域資源利活用施設用地取得・造成事業	別途個別評価☆C-5-1-6により評価記載。
☆C-5-1-1	小本地区域資源利活用施設整備事業	別途個別評価☆C-5-1-1により評価記載。
☆C-5-1-2	防災備蓄倉庫整備事業	防災備蓄倉庫新築工事（木造平屋建て 59.62 m ² ）

☆C-5-1-3	水産業・漁村振興支援調査事業	<ul style="list-style-type: none"> ・漁港・漁村の被災・復旧情報の整理（漁港施設等） ・岩泉町の水産業現況調査（被災前後の状況の変化） ・水産振興マスタープラン策定協議会による意見交換 ・水産振興に係る項目別課題の整理 ・全国先進地事例情報収集 ・水産振興マスタープラン（めざすべき姿）の整理 ・重点プロジェクトの抽出 ・水産振興マスタープランの策定
☆C-5-1-7	津波情報収集・配信システム整備事業	災害監視カメラシステムの整備（平成30年度） <ul style="list-style-type: none"> ・中距離昼夜監視カメラ1式（赤外線カメラ、高感度フルHDカラーカメラ、電動旋回台） ・遠隔操作・監視システム1箇所 ・通信設備1式

事業の実績に関する評価

① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価

各事業においては、下記表のとおり各事業ごとに活用されており、施設整備による地域の活性化、システム整備及び防災施設の整備による防災機能の強化が図られている。また、他復興事業における進捗管理や水産業の振興に係る支援により東日本大震災により被災した地域の再生を加速させたと言えることから本事業は有効に活用されている。

事業番号	実施事業名	活用状況
☆C-5-1-1	漁業集落再編コーディネート事業	漁業集落防災機能強化事業（C-5-1）の実施設計による業務の進捗管理を実施した。
☆C-5-1-2	漁業集落再編コーディネート事業	小本地区全体の復興事業進捗管理を実施した。
☆C-5-1-2	番屋群等再生事業	別途個別評価☆C-5-1-2により評価
☆C-5-1-2	震災・復興記録の収集・整理・保存	災害対応、課題等の検証、最善の対策検討、研究により防災体制整備への活用を図っている。
☆C-5-1-3	地域資源利活用施設整備事業	別途個別評価☆C-5-1-3により評価
☆C-5-1-3	地域資源利活用促進支援事業	住民等ワークショップによる小本地区地域資源利活用施設の基本設計を作成した。
☆C-5-1-4	防災拠点施設整備事業	津波避難収容施設設置による防災機能の強化を図り、年1回以上の防災訓練を実施している。
☆C-5-1-6	地域資源利活用施設用地取得・造成事業	別途個別評価☆C-5-1-3により評価
☆C-5-1-1	小本地区地域資源利活用施設整備事業	別途個別評価☆C-5-1-3により評価
☆C-5-1-2	防災備蓄倉庫整備事業	防災備蓄倉庫設置による防災機能の強化を図り、年1回以上の防災訓練を実施している。
☆C-5-1-3	水産業・漁村振興支援調査事業	支援員による水産振興マスタープランの策定及び漁港台帳等の登録データの作成を実施した。
☆C-5-1-7	津波情報収集・配信システム整備事業	海上の漁船、港湾地区の確認による漁業関係者等の安全確保のため、小本地区と岩泉地区の災害情報の共有によるネットワークの多重化を確立した。

② コストに関する調査・分析・評価

事業番号	実施事業名	費用	実績額	復興交付金
☆C-5-1-1	漁業集落再編コーディネート事業	委託費	16,620,150円	13,296,120円
☆C-5-1-2	漁業集落再編コーディネート事業	委託費	1,836,000円	1,468,800円
☆C-5-1-2	番屋群等再生事業	設計費	1,530,900円	1,224,720円
☆C-5-1-2	震災・復興記録の収集・整理・保存	委託費	5,821,200円	4,656,960円
☆C-5-1-3	地域資源利活用施設整備事業	工事費	57,164,749円	45,731,799円
☆C-5-1-3	地域資源利活用促進支援事業	委託費	17,579,997円	14,063,998円
☆C-5-1-4	防災拠点施設整備事業	工事費	17,925,840円	14,340,672円
☆C-5-1-6	地域資源利活用施設用地取得・造成事業	用地費	50,000,000円	40,000,000円
☆C-5-1-1	小本地区地域資源利活用施設整備事業	工事費	226,608,000円	181,286,000円
☆C-5-1-2	防災備蓄倉庫整備事業	工事費	10,485,504円	8,388,403円
☆C-5-1-3	水産業・漁村振興支援調査事業	委託費	12,517,000円	10,013,000円

☆C-5-1-7	津波情報収集・配信システム整備事業	工事費	32,752,080円	26,201,664円
	小計	委託費	54,374,347円	43,498,878円
	小計	工事費	346,467,073円	277,173,258円
	小計	用地費	50,000,000円	40,000,000円
	合計		450,841,420円	360,672,136円

各事業において、岩泉町町営建設工事入札参加資格者要綱等の規程に基づき、適正に競争入札を実施している。また、用地取得にあたっては不動産鑑定評価に基づき取得しており、測量調査、基本設計、工事等は、岩手県積算基準等に基づいて行われていることから、本事業のコストは妥当であると評価できる。

③ 事業手法に関する調査・分析・評価

事業番号	実施事業名	想定事業期間	実際事業期間
☆C-5-1-1	漁業集落再編コーディネート事業	H24.8月～H28.3月	H24.8月～H28.3月
☆C-5-1-2	漁業集落再編コーディネート事業	H28.4月～H29.3月	H28.4月～H29.3月
☆C-5-1-2	番屋群等再生事業	H24.3月～H24.9月	H24.12月～H25.10月
☆C-5-1-2	震災・復興記録の収集・整理・保存	H25.4月～H27.3月	H25.4月～H27.3月
☆C-5-1-3	地域資源利活用施設整備事業	H24.9月～H25.3月	H26.3月～H27.12月
☆C-5-1-3	地域資源利活用促進支援事業	H25.12月～H26.9月	H25.12月～H26.11月
☆C-5-1-4	防災拠点施設整備事業	H26.10月～H27.1月	H26.10月～H27.1月
☆C-5-1-6	地域資源利活用施設用地取得・造成事業	H27.1月～H27.11月	H27.8月～H28.4月
☆C-5-1-1	小本地区地域資源利活用施設整備事業	H27.1月～H28.1月	H27.8月～H29.7月
☆C-5-1-2	防災備蓄倉庫整備事業	H27.4月～H28.3月	H27.4月～H28.3月
☆C-5-1-3	水産業・漁村振興支援調査事業	H27.12月～H28.3月	H27.12月～H28.3月
☆C-5-1-7	津波情報収集・配信システム整備事業	H30.5月～H31.3月	H30.5月～H31.3月

☆C-5-1-2 震災・復興記録の収集・整理・保存、☆C-5-1-3 地域資源利活用施設整備事業、☆C-5-1-6 地域資源利活用施設用地取得・造成事業、☆C-5-1-1 小本地区地域資源利活用施設整備事業に関する事業手法の分析・評価は個別評価のとおり。

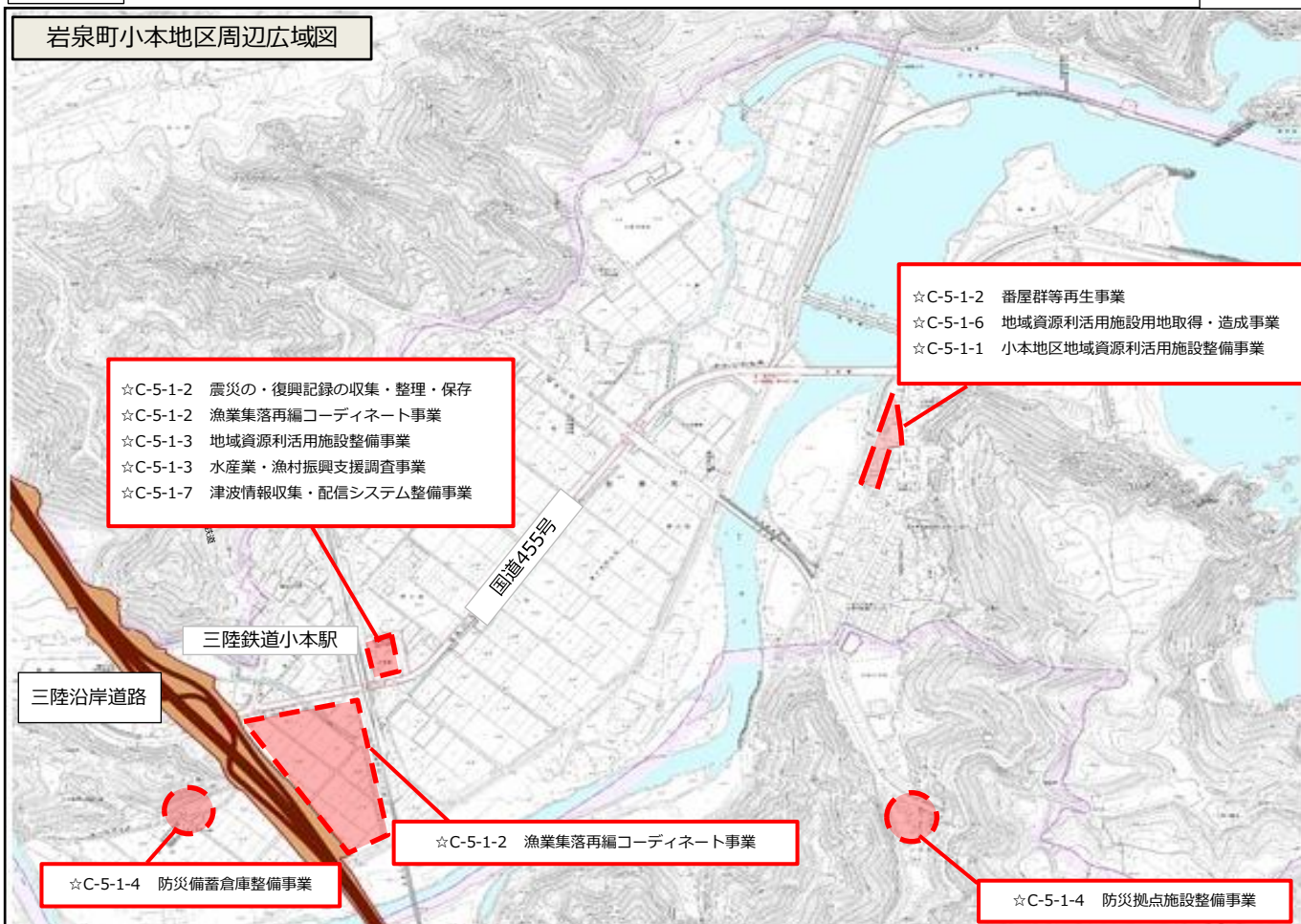
平成26年度☆C-5-1-3 地域資源利活用促進支援事業は基本設計の着手に遅れが生じたが、☆C-5-1-6 地域資源利活用施設用地取得・造成事業、☆C-5-1-1 小本地区地域資源利活用施設整備事業の実施設計着手、工事着手に影響はなかった。個別評価した☆C-5-1-2 震災・復興記録の収集・整理・保存、☆C-5-1-3 地域資源利活用施設整備事業、☆C-5-1-6 地域資源利活用施設用地取得・造成事業、☆C-5-1-1 小本地区地域資源利活用施設整備事業以外の他事業については想定事業期間どおりに事業完了していることから、事業手法に関して問題ないと評価できる。

事業担当部局

農林水産課

電話番号：0194-22-2111

岩泉町小本地区周辺広域図



【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号 ☆C-5-1-1																				
事業名 小本地区地域資源利活用施設整備事業																				
事業費 総額 226,608 千円 (国費 181,286 千円) (内訳:用地費 3,309 千円、工事費 223,299 千円)																				
事業期間 平成 28 年度																				
<p>事業目的・事業地区</p> <p>東日本大震災により被災した小本地区において、下記の目標を達成するため地域資源利活用施設を整備するものである。</p> <p>①地場の海産物や農産物、地域文化を活用し、高齢化が進む被災集落のコミュニティを活性化させる。</p> <p>②被災集落と移転地（集団移転・自力移転）の住民が日常的・文化的つながりを継承して魅力的で住み続けたいと思えるまちづくりを実現する。</p> <p>本事業では、地域資源利活用施設の施設整備工事並びに施設整備に必要となる用地取得の一部及び造成工事を行うものである。</p>																				
事業結果																				
施設工事等																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th>工事等</th> <th colspan="2">工事内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">用地取得</td> <td>通常取得</td> <td>4,612.19 m²</td> </tr> <tr> <td>残地補償</td> <td>188.89 m²</td> </tr> <tr> <td>土地交換及び町有地</td> <td>806.42 m² 計 4,801.08 m²</td> </tr> <tr> <td>造成工事</td> <td>整備面積</td> <td>5,607.50 m²</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">施設整備</td> <td>全体面積</td> <td>497.784 m²</td> </tr> <tr> <td>(交付金対象面積)</td> <td>433.192 m²</td> </tr> </tbody> </table>			工事等	工事内容		用地取得	通常取得	4,612.19 m ²	残地補償	188.89 m ²	土地交換及び町有地	806.42 m ² 計 4,801.08 m ²	造成工事	整備面積	5,607.50 m ²	施設整備	全体面積	497.784 m ²	(交付金対象面積)	433.192 m ²
工事等	工事内容																			
用地取得	通常取得	4,612.19 m ²																		
	残地補償	188.89 m ²																		
	土地交換及び町有地	806.42 m ² 計 4,801.08 m ²																		
造成工事	整備面積	5,607.50 m ²																		
施設整備	全体面積	497.784 m ²																		
	(交付金対象面積)	433.192 m ²																		
用地取得																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th>用地</th> <th>用途</th> <th>面積</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">地域資源利活用施設及び市場広場</td> <td rowspan="2">地域資源利活用施設敷地</td> <td>用地取得面積：2,333.98 m² (整備面積：2,587.50 m²)</td> </tr> <tr> <td>用地取得面積：1,684.51 m² (整備面積：2,100.00 m²)</td> </tr> <tr> <td>多目的広場・駐車場</td> <td>来客用駐車場及び漁具等補修スペース</td> <td>用地取得面積：782.59 m² (整備面積：920.00 m²)</td> </tr> <tr> <td>職員用駐車場</td> <td>施設の職員駐車場</td> <td>用地取得面積：782.59 m² (整備面積：920.00 m²)</td> </tr> <tr> <td colspan="2">用地取得面積合計 (整備面積合計)</td> <td>4,801.08 m² (5,607.50 m²)</td> </tr> </tbody> </table>			用地	用途	面積	地域資源利活用施設及び市場広場	地域資源利活用施設敷地	用地取得面積：2,333.98 m ² (整備面積：2,587.50 m ²)	用地取得面積：1,684.51 m ² (整備面積：2,100.00 m ²)	多目的広場・駐車場	来客用駐車場及び漁具等補修スペース	用地取得面積：782.59 m ² (整備面積：920.00 m ²)	職員用駐車場	施設の職員駐車場	用地取得面積：782.59 m ² (整備面積：920.00 m ²)	用地取得面積合計 (整備面積合計)		4,801.08 m ² (5,607.50 m ²)		
用地	用途	面積																		
地域資源利活用施設及び市場広場	地域資源利活用施設敷地	用地取得面積：2,333.98 m ² (整備面積：2,587.50 m ²)																		
		用地取得面積：1,684.51 m ² (整備面積：2,100.00 m ²)																		
多目的広場・駐車場	来客用駐車場及び漁具等補修スペース	用地取得面積：782.59 m ² (整備面積：920.00 m ²)																		
職員用駐車場	施設の職員駐車場	用地取得面積：782.59 m ² (整備面積：920.00 m ²)																		
用地取得面積合計 (整備面積合計)		4,801.08 m ² (5,607.50 m ²)																		
<p>※地域資源利活用施設の整備に伴う用地取得のうち、事業費 50,000 千円相当は☆C-5-1-6 地域資源利活用施設用地取得・造成事業（平成 27 年度～平成 28 年度）にて実施。</p>																				

施設概要

施設	施設内容	床面積
直販、厨房・食堂、事務室等施設	産地食販エリア 食堂エリア	173.265 m ²
水産加工施設・倉庫	小規模加工室 (地場水産物の加工品の開発、製造)	93.064 m ²
トイレ		29.847 m ²
半外部	作業・体験学習スペース、 通路・その他	201.608 m ² (交付金対象外面積 64.592 m ²)
		全体面積: 497.784 m ² (交付金対象面積 433.192 m ²)

事業の実績に関する評価

① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価

販売施設については平成 29 年 9 月 3 日の開業から令和 3 年 3 月 31 日まで 5 万人を超える来客が訪れており、食堂や産直の売上げも順当に推移している。

また、飲食店等への外販や定期イベントも実施しており、地場の海産物や農産物による地域の活性化が図られており、今後も産直や食堂、地域のイベントに活用することから本事業の目的は達せられたと考える。

② コストに関する調査・分析・評価

本事業について、岩泉町町営建設工事入札参加資格者要綱等の規程に基づき、適正に競争入札を実施している。また、測量調査、施設工事は、岩手県積算基準等に基づいており、用地取得にあたっては不動産鑑定評価に基づき取得していることから、本事業のコストは妥当であると評価できる。

③ 事業手法に関する調査・分析・評価

	想定事業期間	実際事業期間
用地取得	平成 27 年 1 月～平成 27 年 11 月	平成 28 年 4 月～平成 28 年 4 月
造成工事	平成 28 年 7 月～平成 28 年 9 月	平成 28 年 7 月～平成 28 年 10 月
建築工事	平成 28 年 7 月～平成 29 年 3 月	平成 28 年 7 月～平成 29 年 7 月
工事監理	平成 28 年 7 月～平成 29 年 3 月	平成 28 年 7 月～平成 29 年 7 月

※用地取得の想定事業期間は☆C-5-1-6 地域利活用施設用地取得・造成事業（平成 27 年度～平成 28 年度）分の想定事業期間。

用地交渉等に時間を要したことから用地取得が遅れたが、本事業の造成工事の着手には影響はなかった。しかし、造成工事及び建築工事中に平成 28 年台風第 10 号豪雨災害の発災で工事が中断され、建築工事及び監理業務を平成 29 年度まで繰り越したものである。

事業完了の遅延により地域の文化などを活用した地域活性化の取組みも遅延する影響があったが、事業完了の遅延は発災によるやむをえないものであり、関係者等との協議により工事内容の変更等を都度対応しており、事業手法に関して問題ないと評価できる。

事業担当部局

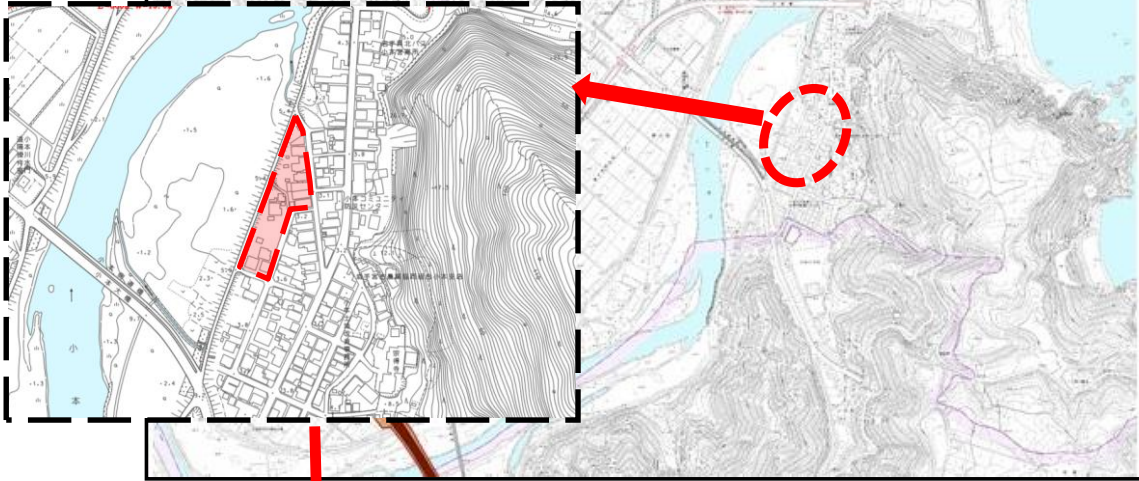
農林水産課

電話番号：0194-22-2111

位置図

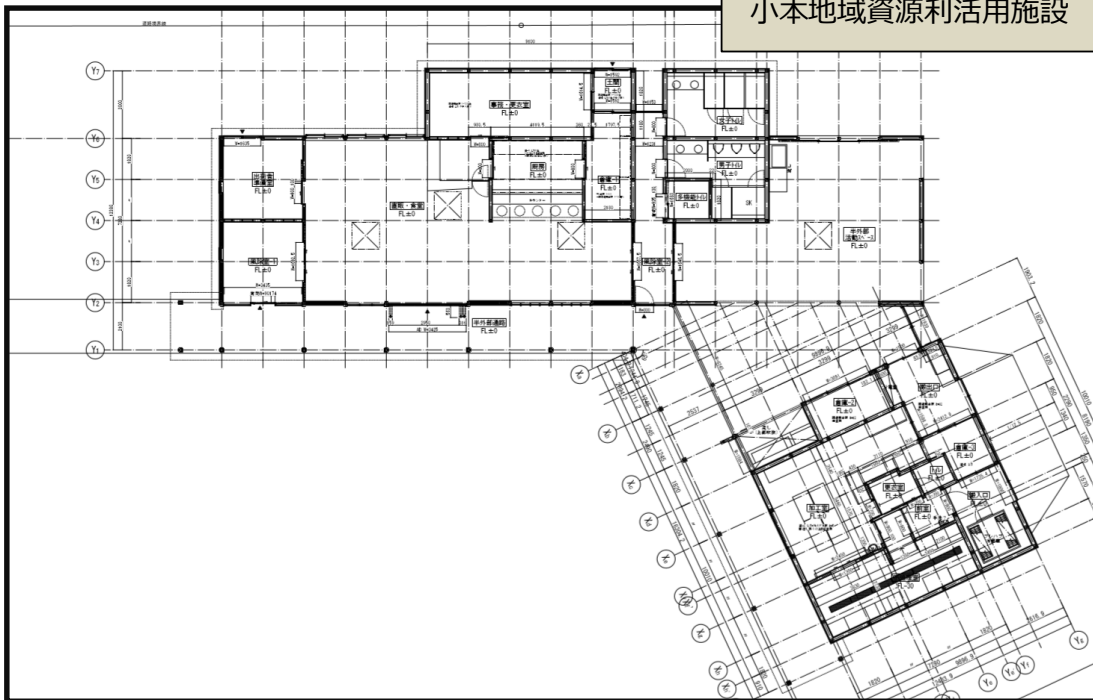
岩泉町小本地区周辺広域図

☆C-5-1-1 小本地区地域資源利活用施設整備整備事業



配置図

小本地区地域資源利活用施設





地域資源活用施設

外観



外観



内部

食堂エリア



内部

直販施設入口



内部

直販エリア

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号 ☆C-5-1-2		
事業名 番屋群等再生事業		
事業費 総額 1,530 千円 (国費 1,224 千円) (内訳:設計費 1,530 千円)		
事業期間 平成 24 年度～平成 25 年度		
事業目的・事業地区 東日本大震災により被災した小本駅周辺地区の観光産業・地場産業の振興を図ることを目的に、町の「東の玄関口」である三陸鉄道小本駅前に観光交流物産施設を整備する。当該施設は、観光交流物産施設のほか駅舎、役場小本支所、診療所、防災拠点施設等の機能を備える複合施設として整備する。本事業は、複合施設のうち観光交流物産施設機能に係る部分の実施設計（事業費は床面積率 4.5%で按分）を行うものである。		
事業結果		
平成 24 年度	防災拠点施設 実施設計	鉄骨鉄筋コンクリート造・3階建 全体敷地面積 : 3,486.83 m ² 全体延床面積 : 2,340.88 m ² 交付金対象面積 : 1,198.87 m ² うち観光施設分 54.03 m ² (床面積率 4.5%)
平成 25 年度	津波防災拠点施設 実施設計	
防災拠点施設概要		
	施設	
1 階	役場小本支所、物販（観光物産）、切符売場、防災倉庫ほか	
2 階	小本診療所、大津波資料室、会議室（現地対策本部）、防災備品庫ほか	
3 階	調理室、研修室、和室、集会室兼多目的室（一次避難所）、防災倉庫、自家発電機室ほか	
屋上	太陽光発電設備	
その他	建物 2 階から三陸鉄道岩泉小本駅ホーム連絡通路に接続	
※下線部は観光交流物産施設機能に係る部分		
事業の実績に関する評価		
① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価		
防災まちづくり拠点として位置付けした小本駅周辺地区に、観光交流物産施設のほか駅舎、役場小本支所、診療所、防災拠点施設等の機能を備えた複合施設が整備された。観光交流物産施設については、平成 27 年度の完成時点から平成 30 年度までは民間企業が物販（観光物産）として使用していたが、令和元年度からは観光案内に関するパンフレット等の配架、地元住民等による定期的な販売会を実施しており、令和元年度～令和 3 年度 4 月時点まで 18 回の販売会が実施され、来場者数延べ 604 人が来場する等、地場産業の活性化に努めている。		

地域資源を活用した地場製品の販売及び三陸沿岸の観光案内等、今後も積極的に活用していくこととしており、観光産業の振興の強化が図られたことから本事業の目的は達せられたと考える。

② コストに関する調査・分析・評価

本事業について、入札にあつては岩泉町町営建設工事入札参加資格者要綱等の規程に基づき、適正に競争入札を実施している。

実施設計等は、岩手県積算基準等に基づいていることから、本事業のコストは妥当であると評価できる。

③ 事業手法に関する調査・分析・評価

	想定事業期間	実際事業期間
実施設計	平成 24 年 6 月～平成 25 年 2 月	平成 24 年 12 月～平成 25 年 10 月

複数の復興事業が同時に進行する中、住民説明等や他事業との調整に時間を要し着手時期に遅れが生じ、設計の一部を平成 25 年度に繰り越したものである。

実施設計の事業完了は遅延したが、D-20-1 防災拠点施設整備事業等で仮設駅舎建設・観光センター解体工事が防災拠点施設建築工事よりも先に行われたことにより、防災拠点施設建築工事に遅れがなかったことから本事業による影響はなかった。

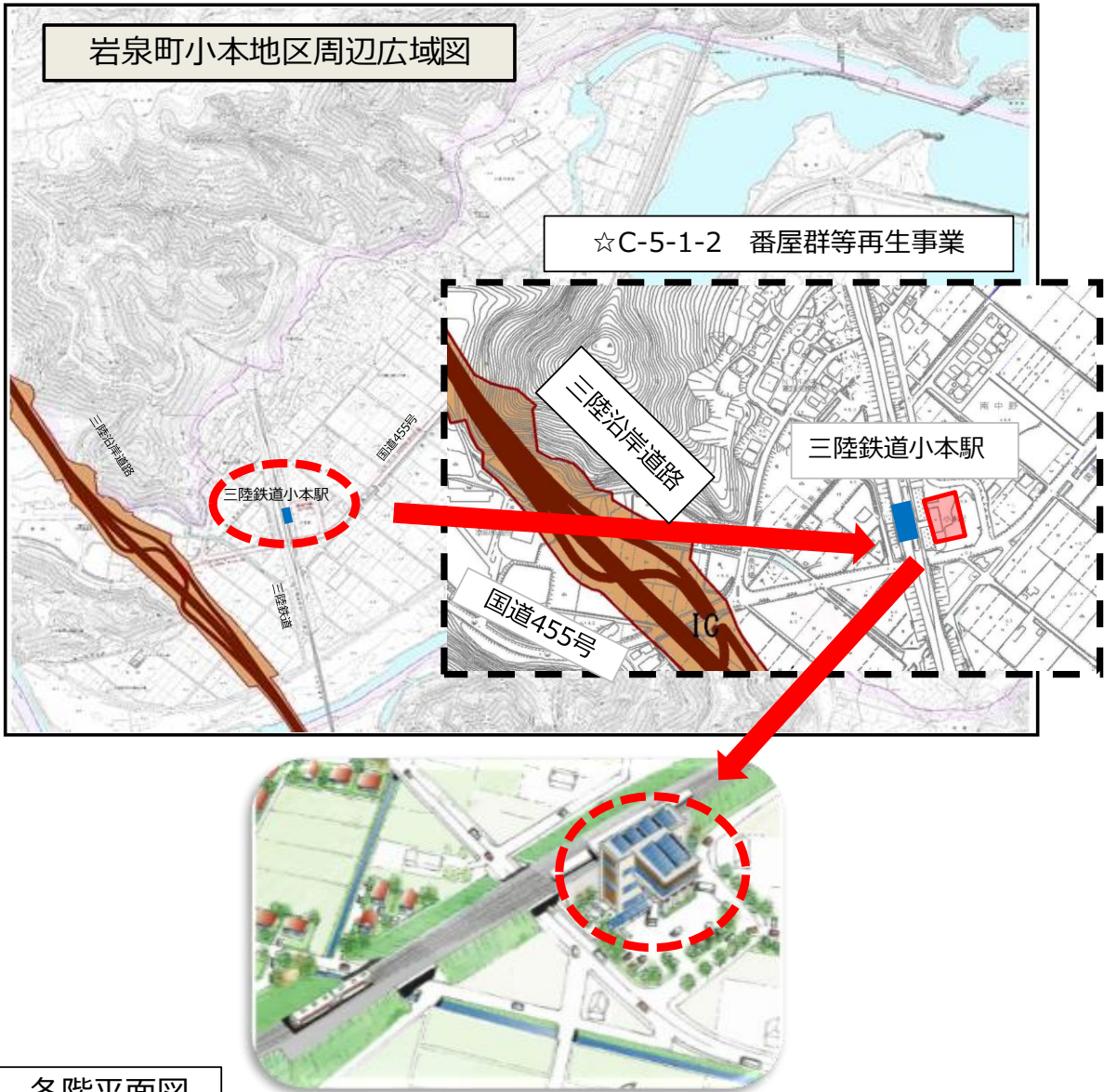
以上のことから事業手法に関して問題ないと評価できる。

事業担当部局

復興課

電話番号：0194-22-2111

位置図



各階平面図





番屋群等再生事業

内観

複合施設一階

観光交流物産施設



内観

複合施設一階

観光交流物産施設



内観

複合施設一階

観光交流物産施設

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号 ☆C-5-1-3		
事業名 地域資源利活用施設整備事業		
事業費 総額 57,165 千円 (国費 45,732 千円) (内訳:工事費 57,165 千円)		
事業期間 平成 25 年度～平成 27 年度		
<p>事業目的・事業地区</p> <p>東日本大震災により被災した小本駅周辺地区の観光産業・地場産業の振興を図ることを目的に、町の「東の玄関口」である三陸鉄道小本駅前に観光交流物産施設を整備する。当該施設は、観光交流物産施設のほか駅舎、役場小本支所、診療所、防災拠点施設等の機能を備える複合施設として整備する。本事業は複合施設のうち観光交流物産施設機能に係る部分の建設工事及び付随する工事等（事業費は床面積率 4.5%で按分）を行うものである。</p>		
事業結果		
平成 25 年度	仮設駅舎建設・観光センター解体工事	
平成 26 年度	防災拠点施設建設工事	鉄骨鉄筋コンクリート造・3階建 建設工事・電気工事・機械工事 全体敷地面積 : 3,486.83 m ² 全体延床面積 : 2,340.88 m ² 交付金対象面積 : 1,198.87 m ² うち観光施設分 54.03 m ² (床面積率 4.5%)
平成 27 年度	防災拠点施設建設工事 防災拠点施設工事監理委託	
防災拠点施設概要		
	施設	
1 階	役場小本支所、 <u>物販（観光物産）</u> 、切符売場、防災倉庫ほか	
2 階	小本診療所、津波資料室、会議室（現地対策本部）、防災備品庫ほか	
3 階	調理室、研修室、和室、集会室兼多目的室（一次避難所）、防災倉庫、自家発電機室ほか	
屋上	太陽光発電設備	
その他	建物 2 階から三陸鉄道岩泉小本駅ホーム連絡通路に接続	
※下線部は観光交流物産施設機能に係る部分		
事業の実績に関する評価		
① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価		
防災まちづくり拠点として位置付けした小本駅周辺地区に、観光交流物産施設のほか駅舎、役場小本支所、診療所、防災拠点施設等の機能を備えた複合施設が整備された。		

観光交流物産施設については、平成 27 年度の完成時点から平成 30 年度までは民間企業が物販（観光物産）として使用していたが、令和元年度からは観光案内に関するパンフレット等の配架、地元住民等による定期的な販売会を実施しており、令和元年度～令和 3 年度 4 月時点まで 18 回の販売会が実施され、来場者数延べ 604 人が来場する等、地場産業の活性化に努めている。

地域資源を活用した地場製品の販売及び三陸沿岸の観光案内等、今後も積極的に活用していくこととしており、観光産業の振興の強化が図られたことから本事業の目的は達せられたと考える。

② コストに関する調査・分析・評価

本事業について、入札にあつては岩泉町町営建設工事入札参加資格者要綱等の規程に基づき、適正に争入札を実施している。

建設工事・電気工事・機械設備工事等は、岩手県積算基準等に基づいていることから、本事業のコストは妥当であると評価できる。

③ 事業手法に関する調査・分析・評価

	想定事業期間	実際事業期間
仮設駅舎建設	平成 25 年 6 月～平成 25 年 11 月	平成 25 年 6 月～平成 25 年 11 月
防災拠点施設建設工事	平成 26 年 3 月～平成 27 年 12 月	平成 26 年 3 月～平成 27 年 12 月

※調査設計は、☆C-5-1-2 番屋群等再生事業により実施

※観光センター解体工事は防災拠点施設建設建設工事に含む

複数の復興事業が同時に進行する中、住民説明等や他事業との調整に時間を要し着手時期に遅れが生じ、☆C-5-1-2 番屋群等再生事業等で行っていた実施設計の一部が遅延した。

実施設計の事業完了は遅延したが、本事業及び D-20-1 防災拠点施設整備事業等で仮設駅舎建設・観光センター解体工事が防災拠点施設建設工事よりも先に行われたことにより、防災拠点施設建設工事に遅れがなかったことから本事業への影響はなかった。

施設工事については想定事業期間のうちに完了しており、適切な工期であり、事業手法に関して問題ないと評価できる。

事業担当部局

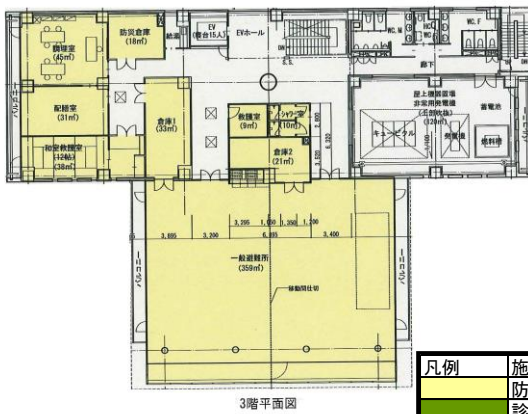
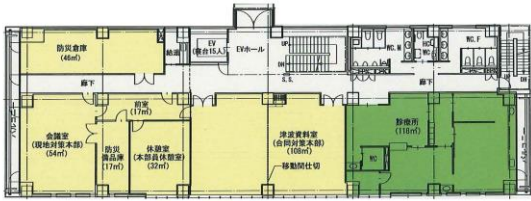
復興課

電話番号：0194-22-2111

位置図



各階平面図



凡例	施設
[Yellow]	防災拠点施設
[Green]	診療所
[Pink]	役場支所
[Blue]	切符売り場
[Orange]	観光物販施設
[White]	共用部



地域資源活用施設整備事業

内観

複合施設一階

観光交流物産施設



内観

複合施設一階

観光交流物産施設



内観

複合施設一階

観光交流物産施設

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号 ☆C-5-1-6		
事業名 地域資源利活用施設用地取得・造成事業		
事業費 総額 50,000 千円（国費 40,000 千円） （内訳：用地費 50,000 千円）		
事業期間 平成 27 年度～平成 28 年度		
<p>事業目的・事業地区</p> <p>東日本大震災により被災した小本地区において、下記の目標を達成するため地域資源利活用施設を整備するものである。</p> <p>①地場の海産物や農産物、地域文化を活用し、高齢化が進む被災集落のコミュニティを活性化させる。</p> <p>②被災集落と移転地（集団移転・自力移転）の住民が日常的・文化的つながりを継承して魅力的で住み続けたいと思えるまちづくりを実現する。</p> <p>本事業では、☆C-5-1-1 小本地区地域資源利活用施設整備事業で実施する地域資源利活用施設の整備に必要となる、用地取得の一部を行うものである。</p>		
事業結果		
用地取得		
用地取得	通常取得 残地補償 土地交換及び町有地	4,612.19 m ² 188.89 m ² 806.42 m ² 計 4,801.08 m ²
用地取得用途等		
用地	用途	面積
地域資源利活用施設及び市場広場	地域資源利活用施設敷地	用地取得面積：2,333.98 m ² （整備面積：2,587.50 m ² ）
多目的広場・駐車場	来客用駐車場及び漁具等補修スペース	用地取得面積：1,684.51 m ² （整備面積：2,100.00 m ² ）
職員用駐車場	施設の職員駐車場	用地取得面積：782.59 m ² （整備面積：920.00 m ² ）
用地取得面積合計 （整備面積合計）		4,801.08 m ² (5,607.50 m ²)
※地域資源利活用施設の整備に伴う用地取得のうち、事業費 50,000 千円相当を本事業にて実施。		
事業の実績に関する評価		
① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価		
販売施設については平成 29 年 9 月 3 日の開業から令和 3 年 3 月 31 日まで 5 万人を超える来客が訪れており、食堂や産直の売上げも順当に推移している。		
また、飲食店等への外販や定期イベントも実施しており、地場の海産物や農産物による地域の活性化が図られており、今後も産直や食堂、地域のイベントに活用することから本事業の目的は達せられたと考える。		
② コストに関する調査・分析・評価		
本事業について、用地取得については不動産鑑定評価に基づき取得していることから、本事業のコストは妥当であると評価できる。		

③ 事業手法に関する調査・分析・評価

	想定事業期間	実際事業期間
用地交渉・取得	平成 27 年 1 月～平成 27 年 11 月	平成 27 年 8 月～平成 28 年 4 月

住民説明、用地交渉に時間を要したことから用地取得の完了に遅れが生じたが、☆C-5-1-3 地域資源利活用施設整備事業（平成 26 年度分）における測量及び設計については用地取得完了前から進めることができたため、実際の施設整備工事の期間に影響はなかった。

事業完了の遅れはあったが、関係者等との協議により工事内容の変更等を都度対応しており、事業手法に関して問題ないと評価できる。

事業担当部局

農林水産課

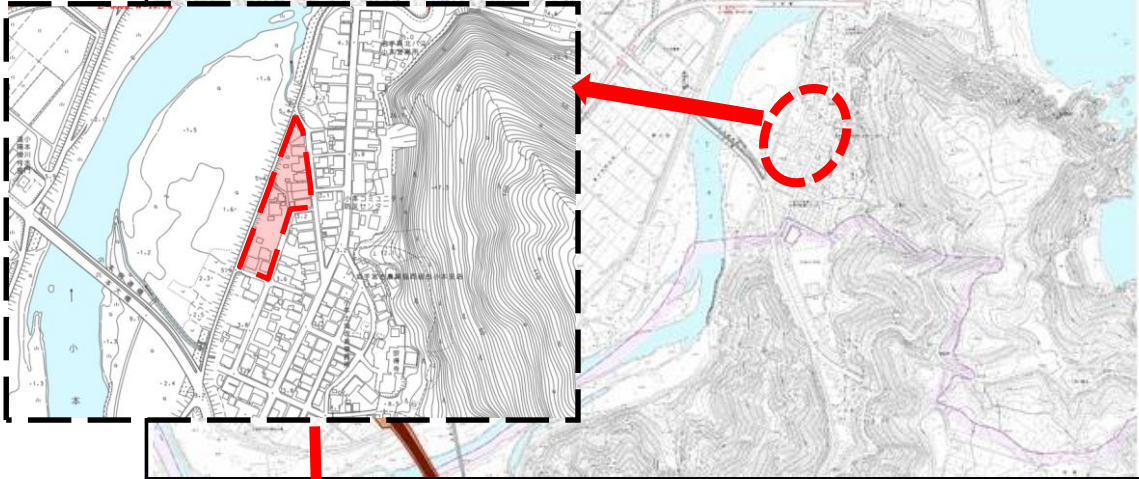
電話番号：0194-22-2111

位置図

別紙

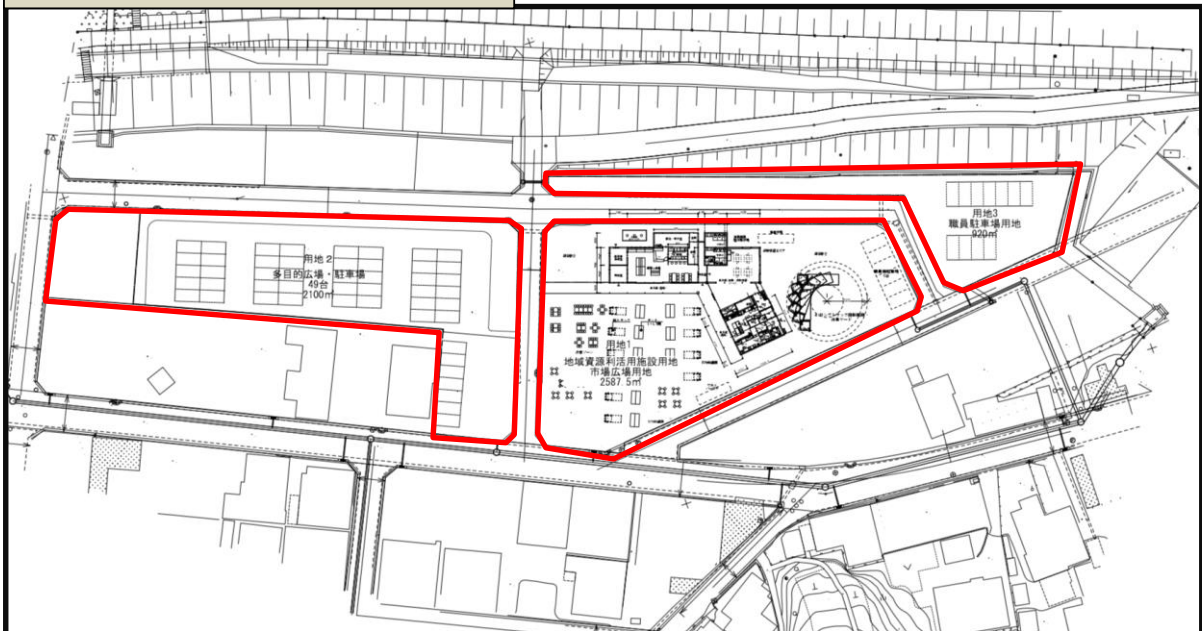
岩泉町小本地区周辺広域図

☆C-5-1-6 地域資源利活用施設用地取得・造成事業



配置図

小本地域資源利活用施設造成用地





地域資源活用施設

敷地 1

市場広場・作業場



敷地 1

作業ヤード



敷地 2

多目的広場・駐車場
